

第1回会議（委員発表）

テーマ

学校統廃合をめぐる 住民の合意形成と力量形成

報告者

丹間 康仁
(筑波大学 人間系 准教授)

2025年3月5日
文部科学省東館7階 特別会議室にて

1. 問題意識

- ・ 少子高齢型の人口減少：学校教育の縮充と社会教育の拡充
⇒ 地域において生涯にわたって学び続けられる環境が必要
…その全体的なシステムとプロセスの中で学校を整備する。
- ・ 関連する教育政策との整合性
⇒ 学校統廃合によって「地域とともにある学校づくり」を進展することはできているか？
- ・ 社会教育領域を視野に入れた学校適正規模・適正配置論
⇒ 学校の規模と配置を基礎的な視点としつつも、学校の持続的な経営を成り立たせていくために必要な地域資源や地域環境をも把握していく視野が求められるのでは？
…人を育てる観点や社会関係を醸成する観点も含む。

2. 学習と協働に基づく学校統廃合

- ・ 1990年代の地方分権改革下での「協働」概念の広がり
⇒ 他方で学校統廃合施策をめぐる対立・葛藤的な状況も

「協働とは、市民と行政が対等の立場に立ち、共通の課題に互いが協力し合って取り組む行為システムである。」

(荒木昭次郎『参加と協働：新しい市民＝行政関係の創造』ぎょうせい、1990年、p. 3)

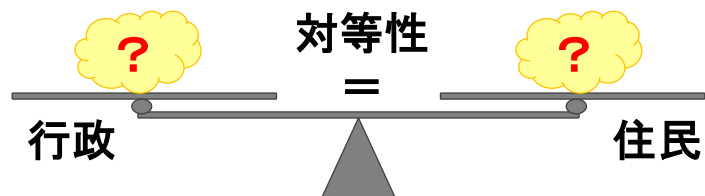


図 住民と行政の「協働」論における対等性の概念
(出典) 報告者作成

2. 学習と協働に基づく学校統廃合

- ・ 学校統廃合をめぐる住民の合意形成に苦慮する教育行政
…「協働」における対等性のとらえ方を転換する必要性
(丹間康仁『学習と協働：学校統廃合をめぐる住民・行政関係の過程』東洋館出版社、2015年)
⇒ 非対等な状況を起点に参加を実質化させる構図

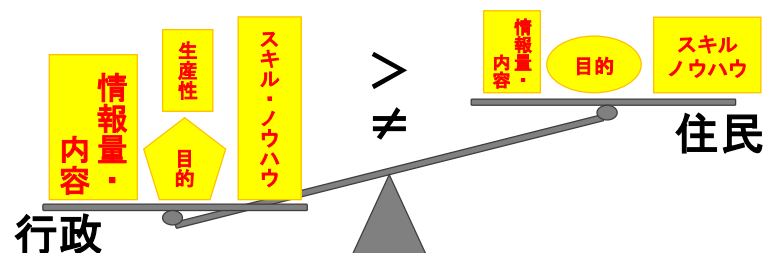


図 住民と行政の「協働」に向けた起点の実際状況
(出典) 報告者作成

2. 学習と協働に基づく学校統廃合

- ・住民による独自の情報収集や当初の目的の変化や深化：学び
☞学校統廃合を契機に住民が学習に基づき地域や学校に参加

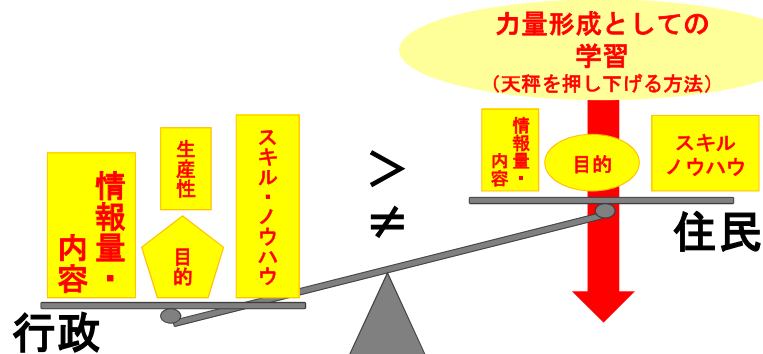


図 住民と行政の「協働」における非対等性と学習
〔出典〕報告書作成

5

3. 閉校後の地域を見据えた学校統廃合

- ・ケース1) 島根県益田市種地区 (丹間, 前掲書, 第6章)
統合に当初反対していた住民たちがUIターン定住促進活動を展開
…地区への移住があり, 行政の当初推計の人口とは異なる値に。
☞それをもってしても廃校は免れず。しかし, 地域づくり活動の機運が醸成され閉校後も地区公民館を拠点に子ども向け事業を強化
- ・ケース2) 秋田県横手市雄物川地域
(荻野亮吾・丹間康仁編『地域教育経営論: 学び続けられる地域社会のデザイン』大学教育出版, 2022年, 第4章)
小学校統廃合のタイミングで地区公民館の職員と予算を強化
…統合校で継続できなかった地域文化活動を地区公民館で継承
☞小学校統廃合を実施しても旧学区に地区公民館を存続させる。
閉校後も地域における学びの拠点を残してコミュニティを維持

6

3. 閉校後の地域を見据えた学校統廃合

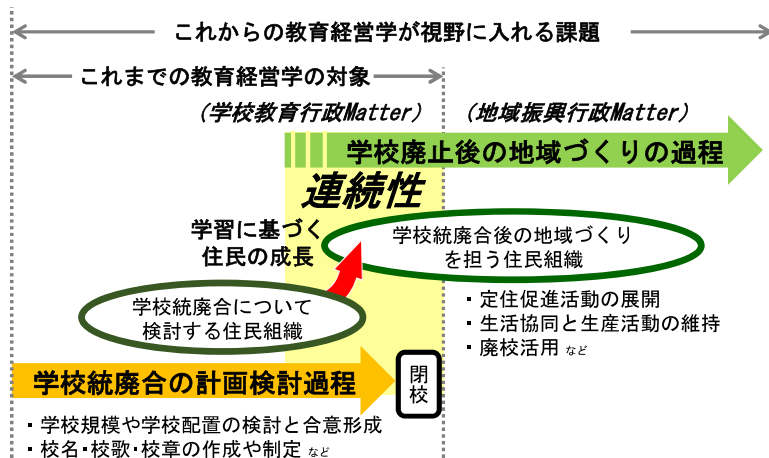


図 学校経営システム停止後の地域への射程

〔出典〕丹間康仁「地域づくりを視野に入れた種小規模校の経営と学校統廃合」『日本教育経営学会紀要』第58号, 2016年, p. 106

7

3. 閉校後の地域を見据えた学校統廃合

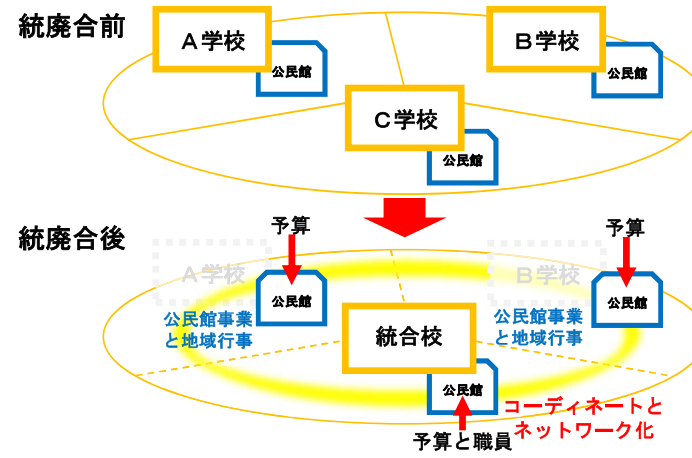


図 学校統廃合後の地域教育体制の構想

〔出典〕Yasuhito TAMMA "How Are Communities Affected by School Consolidation? Focus on Non-formal Education in Rural Areas of Japan Where the Rapidly Aging Society" World Education Research Association 2021 Virtual Focal Meeting での発表資料に基づき日本語訳

- ☞学校統廃合の実施前後において新旧の通学区のコミュニティを複層的に構想
…公民館の役割が一層重要に。

8

4. 地域協働推進下での学校統廃合

例) 千葉県内市町村における学校運営協議会の導入状況

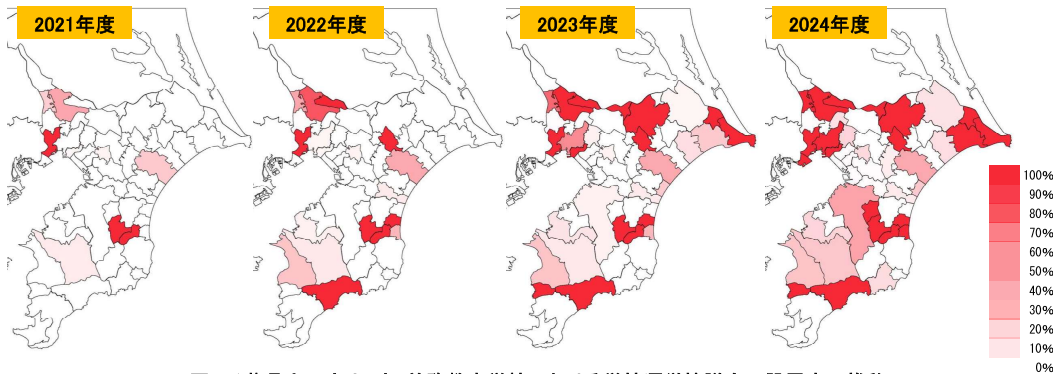


図 千葉県内公立小・中・義務教育学校における学校運営協議会の設置率の推移
(出典)「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」に基づき報告者作成。

☞「育てたい子ども像」を実現するための学校のあり方の熟議

9

学校数の増減率(千葉県) 【2010→2024年度】

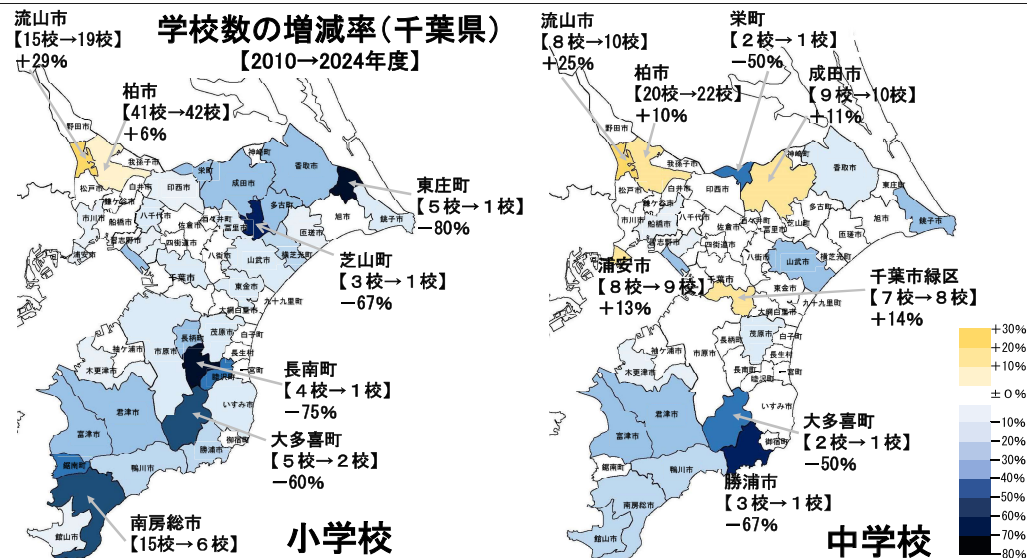


図 千葉県内市区町村における公立小・中学校数の変化

(出典)「学校基本調査」に基づき報告者作成。義務教育学校数を含む。地図表現は「中日新聞」2024.6.29朝刊17面「学ぶ面」を参考にした。

10

5. 学校適正規模・適正配置政策への論点

学校組織: フォーマル ⇔ 地域社会: インフォーマル

☞ 学校は定型に基づき組織化されているが、地域は非定型な組織や団体から成り立つ場で、多様なメンバーの集合として存在する。

学校組織: 子どもの数に依拠 ⇔ 地域社会: ゆりかごから墓場まで

☞ 少子高齢化の動向下では、原理的には、学校教育体制は縮小に向かう。学校教育以外の領域の相対的な拡大・充実が重要

・各地域は学校が「ともにある」存在として頼りになる相手か？
少子高齢化の動向化で「学校を核とした地域づくり」を進めた場合、頼みの学校が廃止・縮小されるリスクに地域はどう向き合うか？
: 社会教育体制の維持により、もう一つの「核」が地域にあるとよい。

☞ 少子高齢化する地域の学びを支える公民館の役割

11

5. 学校適正規模・適正配置政策への論点

「良くも悪くも学校中心で議論しては、かえって学校の行く先を照らせない。」(丹間康仁「学校統廃合という問いに向き合う」『月刊社会教育』2024年9月号, p.46)

☞ 地域や自治体が統廃合の要否を検討する際、単に人口推計、通学環境、学校規模・配置を議論しても最適解は導き出せない。学校が協働可能な地域資源、連携可能な他校・他機関の状況を把握して展望することが解法として必要

…小規模でも存続させる場合も、小規模だから統合する場合も、原理は同じ。教育への意思と力量が地域にあるかどうか重要

・地域と学校が「共生」に向かうのか、「共倒れ」に陥るのか？

…学校頼みの地域づくりや地域頼みの学校づくりからの脱却

☞ 統廃合問題は住民の主体形成や地域のエンパワメントの機会

12